

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	32,267	34,206	42,762
経常利益 (百万円)	1,865	1,423	2,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,279	938	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,738	845	1,483
純資産額 (百万円)	11,868	12,245	11,613
総資産額 (百万円)	50,040	51,964	49,814
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.00	43.98	46.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	23.4	23.2

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.10	20.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、自然災害の影響やスマートフォン需要の一服等による電子部品の増勢鈍化により輸出増加に足踏みがみられたものの、堅調な企業業績を反映して設備投資が増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、人件費、物流費等の上昇による企業業績への影響や、株価下落による消費マインドの冷え込み、保護主義的な通商政策の広まりに伴う貿易摩擦の影響等が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、原材料高の環境下ながら石油化学製品の需要は国内外で総じて堅調に推移しました。原材料価格の押し上げ要因であった原油高の動きが、10月を境に下落に転じたことは今後の好材料ですが、一方で、貿易摩擦に起因する世界経済の減速や海外の大型の新設プラント稼働に伴う安価な石油化学製品の流入による競争激化などが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントやスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連等が好調に推移し、前年同期比19億39百万円、6.0%増収の342億6百万円となりました。

利益面は、増収による収益効果並びに東邦化学（上海）有限公司の赤字幅の縮小があったものの、原材料価格の上昇や経費増加の影響を補いきれず、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比1億25百万円減益の16億62百万円、経常利益は、為替差損益の影響や前年同期は受取技術料の一時収入があったこともあり、減益幅がさらに拡大し、前年同期比4億42百万円減益の14億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億41百万円減益の9億38百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、洗剤用向け一般洗浄剤が落ち込んだものの、ヘアケア用基剤やスキンケア用ポリマーの伸長がこれをカバーし増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が共に低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、国内外でコンクリート用関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用等の海外販売向けが低調で若干の減収となりました。繊維助剤は、紡糸油剤用等の海外販売向けや中国市場でのガラス繊維向け販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比9億3百万円、5.1%増収の184億48百万円となり、セグメント利益は、原材料高による利益率の低下を主因に前年同期比1億52百万円減益の10億38百万円となりました。

（樹脂）

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売の需要回復により大幅な増収となりました。合成樹脂は、トナー原料用の落ち込みを住宅建材や冷蔵機器用の断熱ウレタンフォーム薬剤の販売増でカバーし、若干の増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億4百万円、9.2%増収の24億15百万円となり、セグメント利益は、前年同期比39百万円減益の13百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の落ち込みを主因に減収となりました。石油添加剤は、前期落ち込んでいた脱ロウ助剤の需要回復を主因に増収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け水溶性切削油剤の販売が大幅に伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比38百万円、0.8%減収の46億22百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2百万円増益の1億71百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、医薬品製造用が振るわなかったものの、電子材料用やブレーキ液基剤等が伸長し増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが引き続き堅調に推移し増収となりました。アクリレートは、中国市場での電子材料関連向けの販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比8億58百万円、11.0%増収の86億33百万円となり、セグメント利益は、溶剤分野での原材料高による利益率の悪化を要因に前年同期比78百万円減益の2億43百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が1億81百万円(前年同期は12百万円)あります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、519億64百万円と前期末比21億50百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が8億53百万円増加の307億30百万円、固定資産が12億96百万円増加の212億34百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が9億82百万円の減少、受取手形及び売掛金が13億66百万円の増加、たな卸資産が3億90百万円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が14億43百万円の増加、投資その他の資産が1億80百万円の減少です。

一方、負債合計は397億19百万円と前期末比15億17百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が4億15百万円の増加、短期借入金が4億1百万円の減少、未払法人税等が5億53百万円の減少、賞与引当金が2億71百万円の減少、設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が10億31百万円の増加、長期借入金が15億56百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金が4億57百万円の減少、退職給付に係る負債が1億68百万円の増加、リース債務の減少及び長期未払金の増加を主因とするその他(固定負債)が31百万円の増加です。

純資産は、122億45百万円と前期末比6億32百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の7億24百万円の増加、その他の包括利益累計額が90百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は23.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,326,600	213,266	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		213,266	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	21,900		21,900	0.10
計		21,900		21,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	8,003
受取手形及び売掛金	3 10,319	3 11,685
たな卸資産	9,796	10,186
その他	775	854
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,876	30,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,148	7,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,865	2,195
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	663	1,225
その他(純額)	1,665	1,447
有形固定資産合計	14,489	15,932
無形固定資産	828	862
投資その他の資産	2 4,619	2 4,439
固定資産合計	19,937	21,234
資産合計	49,814	51,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,713	3 9,128
短期借入金	7,535	7,133
1年内償還予定の社債	800	300
未払法人税等	558	4
賞与引当金	465	194
その他	3 3,021	3 4,053
流動負債合計	21,094	20,814
固定負債		
社債	3,820	4,320
長期借入金	6,841	8,397
厚生年金基金解散損失引当金	457	-
退職給付に係る負債	4,865	5,033
資産除去債務	61	62
その他	1,059	1,090
固定負債合計	17,106	18,904
負債合計	38,201	39,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,738	7,462
自己株式	6	6
株主資本合計	9,383	10,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,361
為替換算調整勘定	1,099	951
退職給付に係る調整累計額	264	251
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,061
非支配株主持分	77	75
純資産合計	11,613	12,245
負債純資産合計	49,814	51,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,267	34,206
売上原価	26,754	28,636
売上総利益	5,512	5,570
販売費及び一般管理費	3,724	3,907
営業利益	1,788	1,662
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	68
為替差益	36	-
受取技術料	190	-
物品売却益	30	35
その他	30	48
営業外収益合計	347	155
営業外費用		
支払利息	197	157
為替差損	-	156
その他	73	81
営業外費用合計	270	394
経常利益	1,865	1,423
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	21
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	1	27
税金等調整前四半期純利益	1,870	1,396
法人税等	591	455
四半期純利益	1,278	940
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,279	938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,278	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	44
為替換算調整勘定	16	152
退職給付に係る調整額	21	13
その他の包括利益合計	460	94
四半期包括利益	1,738	845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	847
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	1,902百万円	1,809百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	15百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	29百万円	38百万円
割引手形	278 "	274 "
支払手形	382 "	456 "
その他(設備関係支払手形)	83 "	198 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,391百万円	1,385百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	6	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,545	2,211	4,661	7,775	32,193	73	32,267	-	32,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	159	159	159	-
計	17,545	2,211	4,661	7,775	32,193	233	32,426	159	32,267
セグメント利益	1,191	53	169	322	1,735	39	1,775	12	1,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円には、棚卸資産の調整額 3百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,448	2,415	4,622	8,633	34,121	85	34,206	-	34,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	163	163	163	-
計	18,448	2,415	4,622	8,633	34,121	248	34,369	163	34,206
セグメント利益	1,038	13	171	243	1,467	13	1,481	181	1,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 181百万円には、棚卸資産の調整額 155百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円00銭	43円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,279	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,279	938
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,329	21,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。